

消費税増税13兆円 これだけの大問題

公約違反 世論調査 6割が批判

前回総選挙で、民主党・鳩山代表（当時）は「4年間は消費税増税の必要はない」と繰り返し述べました。消費税増税は明らかな公約違反です。世論調査では増税反対が軒並み55%以上。「これまで…比較的理解のあった男性でも賛成は40%にとどまり、反対は52%」（「朝日」）です。

家計負担 全世代に連続負担増

消費税増税に加え、負担増が全世代に連続します。高齢者には年金支給額削減。子育て世帯も子ども手当削減。中小企業従業員が加入する協会けんぽの保険料も値上げです。来年1月からは復興増税が始まります。

ムダづかい ハツ場・原発・軍事費

消費税増税の一方でムダは継続。建設再開のハツ場ダムは総事業費9000億円。原発推進予算は温存し4188億円。米軍への「思いやり予算」のうえに1機99億円の次期主力戦闘機（F35）は42機も購入する計画です。

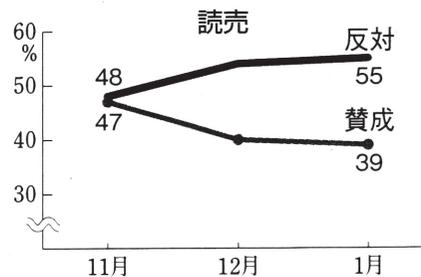
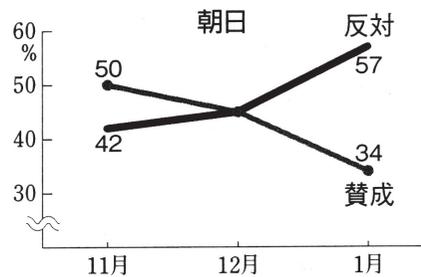
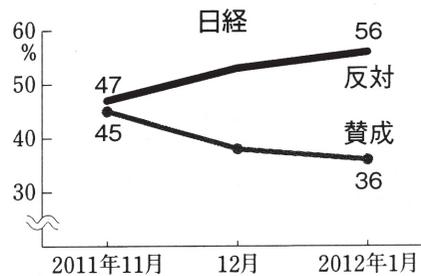
社会保障 切り捨てフルコース

2012年度から年金支給額を2.5%削減。支給開始年齢の68歳～70歳への繰り延べ、医療の窓口負担増、生活保護見直しなども検討中です。

日本経済 5%でも急落

消費税10%増税で負担増は13兆円。1997年の3→5%増税のときの3倍近くになります。97年以降、消費支出は減少を続け2010年は97年の7割程度に。5%でも景気は急落。国民が大不況や大震災で苦しんでいるもとで増税すれば、日本経済は決定的打撃を受けます。

消費税増税に関する世論調査



財源はココに

消費税増税に代わる財源をどうするか。日本共産党はこう考えています。

- ①上に書いたようなムダづかいを一掃する
- ②増税するなら、まず、たくさんもうけ、お金を払う能力をもっている大企業と富裕層に
- ③社会保障を抜本的によくするために国民全体で支える際は、「負担能力に応じた負担」という累進課税でまかなう

増税押しつけ 民意封殺

比例定数80削減

民主党は、衆議院比例定数を80削減する法案を通常国会に提出する方針を決めました。消費税増税の口実に、民意を切り捨てる比例定数削減を強行—暮らしと民主主義を破壊する最悪の決定です。

増税反対を締め出し

比例代表は今の選挙制度で最も民意を反映します。それを削減すれば、大政党に有利な小選挙区制による民意のゆがみを極端に拡大することになります。



ます。比例の削減は、増税反対の世論と少数政党を国会から締め出すことが狙いです。

政党助成金

なくせば議員457人分

「国会議員は身を切るべきだ」といいますが、「聖域」にされている年間320億円の政党助成金をキッパリ廃止することが一番です。

仮に国会議員を民主党のいうように80人減らしても56億円（国会議員歳費、立法事務費、秘書給与など）の削減で、政党助成金の年総額の6分の1に過ぎません。逆に政党助成金をなくせば457人分の経費削減となります。